

11月8日政策説明会終了後まで
非 公 開

令和3年9月30日
部長会議資料

1

【2020年度】

長野地域スクラムビジョンの 達成状況について



企画政策部企画課

検証目的

- 連携事業ごとに**成果指標(KPI)**を設定し、目標年度を2020年度として定め、2016年度から毎年度、長野地域スクラムビジョン（以下「ビジョン」という。）の進捗状況を客観的に評価・検証した上で、より大きな成果を挙げられるよう改善を図ってきた。
- 2020年度は、ビジョンの計画期間(2016年度～2020年度)の**最終年度**であるため、成果指標の達成状況を「**達成率**」として**評価・検証**するとともに、連携中枢都市圏の3つの役割（「圏域全体の経済成長」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」）ごとの指標である**基本目標の評価・検証**を行い、本年度（2021年度）策定した第二期ビジョン（計画期間：2021年度～2025年度）に基づく取組に活かしていく。

長野地域スクラムビジョン改定状況

年度	連携 事業数	主な改定内容		
		新規追加	廃止	拡充（参加含む）
2016年度	4 6 事業	—	—	—
2017年度	4 8 事業 (+2)	① ファミリー・サポート・センター事業 ② 農家民泊受入事業 ③ 消費生活相談業務広域連携事業	① 成年後見支援センターの設置事業	—
2018年度	5 0 事業 (+2)	① 公共交通利便性向上事業 ② 結婚支援事業	—	① 災害対策のための相互協力事業
2019年度	5 3 事業 (+3)	① ジビエ振興事業 ② 職員人材確保事業 ③ ながの獅子舞フェスティバル事業	—	① スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業 ② 公共交通利便性向上事業 ③ 地産地消商談会開催事業
2020年度	5 3 事業	—	—	① スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業 ② ファミリー・サポート・センター事業

基本目標の評価結果<分野別>①

4

分野 ア 圏域全体の経済成長

項目		策定時	実績値						目標値
		調査時点	時点						評価 達成/◎ 未達成/△
			2015	2016	2017	2018	2019	2020	
年間有効求人倍率（倍）		1.35	1.44	1.62	1.72	1.81	1.42	算定中	策定時より 上昇 (算定中)
・長野県との比較＝圏域／長野県		(長野県との比較) 1.11	1.06	1.05	1.02	1.10	1.12	算定中	
・全国との比較＝圏域／全国		(全国との比較) 1.15	1.09	1.10	1.08	1.12	1.08	算定中	
		H26年10月 ～ H27年9月	2015年10月 ～ 2016年9月	2016年10月 ～ 2017年9月	2017年10月 ～ 2018年9月	2018年10月 ～ 2019年9月	2019年10月 ～ 2020年9月	2020年10月 ～ 2021年9月	
個人市町村民税【就労所得分】 当初総所得金額（千円）		622,235,777	—	634,966,423	645,552,156	654,713,184	671,476,713	670,162,849	策定時より 上昇 ◎
（長野県における割合）（％）		27	—	27	27	27	27	27	
		2015年度	—	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
観光消費額（百万円）		59,454	90,669	69,261	66,542	66,520	64,932	34,400	策定時より 上昇 △
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
参考 指標	付加価値額（全産業）の 長野県における割合（％）	28	—	29	—	—	—	—	策定時より 上昇 ◎
		2012年	—	2016年	—	—	—	—	
参考 指標	労働生産性（全産業）の 長野県との比較指数	1.08	—	1.08	—	—	—	—	策定時より 上昇 △
		2012年	—	2016年	—	—	—	—	

※参考指標は経済センサスを基に作成(2021年調査)

基本目標の評価結果<分野別>②

5

分野

イ 高次の都市機能の集積・強化

項目	策定時	実績値						目標値
	調査時点	時点						評価 達成/◎ 未達成/△
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	
J R長野駅乗車数（千人）	7,622 2014年度	7,726 2015年度	7,536 2016年度	7,533 2017年度	7,615 2018年度	7,467 2019年度	5,049 2020年度	策定時より 上昇 △
圏域内インターチェンジ 乗降 車数（千台）	19,745 2014年度	20,166 2015年度	20,195 2016年度	20,336 2017年度	20,423 2018年度	20,187 2019年度	16,887 2020年度	策定時より 上昇 △

基本目標の評価結果<分野別>③

6

分野 ウ 生活関連機能サービスの向上

項目	策定時	実績値						目標値
	調査時点	時点						評価 達成/◎ 未達成/△
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	
出生者数（人）	4,114 2014年	4,051 2015年	3,986 2016年	3,839 2017年	3,689 2018年	3,566 2019年	3,412 2020年	策定時より 上昇 △
人口社会動態（人）（転入者数－転出者数） ※従前地又は転出先不明を含む	-899 2014年	-121 2015年	-322 2016年	44 2017年	-498 2018年	-420 2019年	-56 2020年	策定時より 上昇 ◎

達成率

成果指標（K P I）の実績値と基準値の差を、目標値と基準値の差で割り、100を乗じたものを達成率とし、目標値に対する達成状況を評価

$$\text{達成率} = (\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$$

※ 成果指標に累計値を設定している場合は、基準値を0（ゼロ）として進捗率を算出

評価区分

達成率を次の区分で評価

区 分	内 容
◎【達成】	達成率100%以上のもの
○【おおむね達成】	達成率80%以上100%未満のもの
△【未達成】	達成率80%未満のもの
▲【未達成】	達成率80%未満で災害・コロナ禍に起因するもの
－【判定不可】	実績値が確定していないなどの事由から判定不可なもの

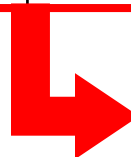
※ 令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、80%以上を「おおむね達成」とします。また、事業の開始年度により80%を、75%（2017年度開始）・67%（2018年度開始）・50%（2019年度開始）とします。

成果指標の評価結果<総括>

8

(表中のカッコ内は、分野内の構成比を表す。)

分 野	分野別 合 計	◎ 【達 成】	○ 【おおむね達成】	△ 【未達成】	▲ 【未達成】 ※災害・コロナ禍 に起因するもの	— 【判定不可】
ア 圏域全体の経済 成長	17指標 (100%)	3指標 (17.6%)	5指標 (29.4%)	5指標 (29.4%)	1指標 (5.9%)	3指標 (17.6%)
イ 高次の都市機能 の集積・強化	5指標 (100%)	2指標 (40.0%)	2指標 (40.0%)	1指標 (20.0%)	0指標 (0.0%)	0指標 (0.0%)
ウ 生活関連機能 サービスの向上	35指標 (100%)	13指標 (37.1%)	7指標 (20.0%)	5指標 (14.3%)	10指標 (28.6%)	0指標 (0.0%)
総 計	57指標 (100%)	18指標 (31.6%)	14指標 (24.6%)	11指標 (19.3%)	11指標 (19.3%)	3指標 (5.3%)



「達成」又は「おおむね達成」 **56.2%**

※4事業において2種類の成果指標を設定しているため、2020年度の純事業数は53事業

成果指標の評価結果<分野別>①

分野 ア 圏域全体の経済成長（１７指標）

評価	指標数	連携事業名
◎ 【達成】	３指標	✓ 異分野異業種交流事業 ✓ 広域観光連携事業 ✓ 就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業
○ 【おおむね達成】	５指標	✓ 大学等高等教育機関との連携活用事業 ✓ 創業支援事業 ✓ 合同プロモーション事業 ✓ 地域農産物販路拡大事業 ✓ ジビエ振興事業
△ 【未達成】	５指標	✓ インキュベーション施設等活用事業 ✓ 農業イベント開催事業 ✓ 企業誘致連携事業 ✓ バイオマス利活用推進に係る調査・研究事業（２指標）
▲ 【未達成】 ※災害・コロナ禍に起因するもの	１指標	✓ 産業展示会事業
— 【判定不可】	３指標	✓ 長野圏域経済成長推進事業（２指標） ✓ 外国人観光客誘致促進事業

分野

イ 高次の都市機能の集積・強化（5指標）

評価	指標数	連携事業名
◎ 【達成】	2 指標	✓ 新幹線新駅設置に係る協議事業 ✓ 農業の新たな担い手育成事業
○ 【おおむね達成】	2 指標	✓ 産業を支える人材育成事業（ア - b-2 大学等高等教育機関との連携活用事業 再掲） ✓ 長野県立大学を核とした魅力あるまちづくり事業
△ 【未達成】	1 指標	✓ 寄附講座の開設事業
▲ 【未達成】 ※災害・コロナ禍に起因するもの	0 指標	
— 【判定不可】	0 指標	

分野

ウ 生活関連機能サービスの向上（35指標）

評価	指標数	連携事業名
◎ 【達成】	13指標	✓ 病院群輪番制運営事業 ✓ 保育の広域利用の拡大事業 ✓ 地域移行支援事業 ✓ 文化財保護における学芸員の相互支援事業 ✓ 図書館資料貸出しの広域化事業 ✓ アウェイツーリズム活用事業 ✓ スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業（1指標） ✓ 剪定枝葉バイオエタノール化の推進事業 ✓ 圏域内の公共交通網構築事業 ✓ 農家民泊受入事業 ✓ 広報活動連携事業 ✓ 合同職員研修実施事業 ✓ 保育士等情報交換研修等事業
○ 【おおむね達成】	7指標	✓ ファミリー・サポート・センター事業 ✓ 買い物連携事業 ✓ スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業（1指標） ✓ 結婚支援事業 ✓ 消費生活相談業務広域連携事業 ✓ 公共施設等マネジメントスキルアップ事業 ✓ 技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）

分野 ウ 生活関連機能サービスの向上（35指標）

評価	指標数	連携事業名
△ 【未達成】	5 指標	✓ 耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査事業 ✓ 公共牧場利用促進事業 ✓ 地域木質バイオマスの利用推進事業（2指標） ✓ 職員人材確保事業
▲ 【未達成】 ※災害・コロナ禍に起因するもの	10 指標	✓ 青少年対策事業 ✓ スクールカウンセラー等の共同活用事業 ✓ 文化芸術情報提供事業 ✓ 特別支援教育の充実と帰国・外国人児童生徒日本語指導事業 ✓ 災害対策のための相互協力事業 ✓ 公共交通利便性向上事業 ✓ 地場産品直売所活用事業 ✓ 地産地消商談会開催事業 ✓ 移住・定住促進事業 ✓ ながの獅子舞フェスティバル事業
— 【判定不可】	0 指標	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

② その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業					須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	長野地域連携中枢都市圏の市町村や商工団体等で構成される長野地域若者就職促進協議会が運営している就職情報サイト「おしごとながの」による情報発信を充実させるとともに、主に東京圏で就職促進イベントを開催することなどを通じて地域への就職支援強化を図る。なお、「おしごとながの」に関する広報活動は同協議会の全構成団体で行うが、企業の登録審査や情報公開等の管理運営は、関係市町村が実施する。												
成果指標 (K P I)	指標	単位	基準値	実績値					目標値				
				進捗率				達成率					
			(2015年)	進捗評価				達成評価					
	就職情報サイト「おしごとながの」セッション数	回/年		41, 253	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)			
					67, 847	92, 505	145, 486	167, 067	170, 081				
			133. 4%		257. 0%	522. 6%	630. 8%	645. 9%					
◎	◎	◎	◎	◎									

成果指標に関する分析	今後の事業方針
U J I ターン就職促進事業等の参加企業に継続して登録を促すことにより、登録企業数が増加した。また、企業情報や求人情報を利用者が取得しやすくなるようサイト改修を実施し、求職者へもイベント参加時に登録を促したことにより、マイページ会員数の大幅増加が目標達成に繋がったと考える。	求職者が、より見やすい・探しやすいサイトへの改修。また、企業担当者が、企業情報を発信しやすくなるよう改修を予定。引き続きイベント参加者への周知徹底とSNSの有効活用により、利用者の増加を図る。

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

ｃ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	農業の新たな担い手育成事業								須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	2017年４月に開設した農業研修センターを利用することなどにより、農業の新たな担い手として、 多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業） を圏域全体で育成・支援することにより、農業の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図る。															
成果指標 (K P I)	指標	単位	基準値	実績値					目標値							
				進捗率				達成率								
				進捗評価				達成評価								
			(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)							
	農業研修センターでの受講者数（累計）	人	0	(同値)	78	145	212	273	200							
				—	39.0%	72.5%	106.0%	136.5%								
				—	○	○	◎	◎								

成果指標に関する分析	今後の事業方針
長野市の広報紙に加え、 連携市町村にもパンフレットを掲出 するなどして目標を上回る受講者数を確保できた。	参加市町村とも連携しながら研修センター受講生を募集 して、目標数を確保する

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

h 環境

事業名	スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業				須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	エネルギーの効率的利活用を推進するため、再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備について各地域の特色を活かして調査研究を重ねつつ導入推進を図る。また、エネルギーの需給管理を中心としたスマートコミュニティの構築に向けて調査・研究を行う。											
成果指標 (K P I)	指標	単位	基準値	実績値					目標値			
				進捗率				達成率				
				進捗評価				達成評価				
			(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)			
	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助交付件数（累計）	件	9,289	9,928	10,478	10,989	11,562	11,612	11,990			
				82.9%	87.4%	91.7%	96.5%	96.9%				
				○	○	○	○	○				
	太陽光発電導入設備規模（市町村有施設）	kw	1,321	1,553	1,598	1,612	1,672	1,925	1,678			
				65.0%	77.6%	96.1%	98.4%	169.2%				
				○	○	○	○	◎				

成果指標に関する分析	今後の事業方針
長野市、坂城町、飯綱町において、再エネ・省エネ設備導入に対する各種補助金交付事業を実施。補助交付件数は、毎年順調に増加してきたが、<u>長野市の補助事業が、過去の事業実績として一定の効果が得られたことにより、令和元年度をもって終了したため</u>、目標値は「おおむね達成」となった。 太陽光発電導入設備規模については、<u>各市町村において設備の導入が進んだこと</u>で、目標値を達成。 この他、各市町村で再エネ・省エネ設備導入に係る調査研究（FS調査など）が行われるなど、長野市では、<u>欧州連合国際都市間協力（IUC）事業に、小布施町と一緒に、令和元年からの参加を決定し、環境面での交流をフィンランドのトゥルク市と始める</u>といった成果も得られた。	引続き、各市町村において、再エネ・省エネ設備等の普及促進を図る。 また、令和3年2月17日に、長野地域連携中核都市圏内の9市町村と日産自動車グループ3社の12者間で、「電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定」を締結したところであるが、令和3年度から、本協定を連携事業の取組として位置付けるなど、<u>今後は、圏域全体で脱炭素社会を推進する取組を増やしていくことを目指す</u>。 それに伴い、<u>本事業は、「脱炭素化推進連携創出事業」に事業名称を改め、連携事業内容も上記のとおり見直したうえで、令和3年度から再スタートする</u>。

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	合同プロモーション事業								須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	加工品・農産物等の販路拡大のため、各市町村で行っているプロモーション事業を合同開催できるよう検討する。															
成果指標 (K P I)	指標	単位	基準値	実績値					目標値							
				進捗率				達成率								
				進捗評価				達成評価								
			(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)							
	合同出展回数（累計）	回	0	—	3	5	7	7	8							
				—	37.5%	62.5%	87.5%	87.5%								
				—	△	○	○	○								

成果指標に関する分析	今後の事業方針
2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから目標はおおむね達成となっている。 <u>本事業は参画自治体や事業者から実施の要望も強く、</u> 地場産品、地域の魅力PRに寄与していると考ええる。	引き続き、参画自治体との調整を図りながら <u>圏域内外でのプロモーションを実施していく。</u>

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	結婚支援事業				須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	① 婚活イベント等の共同開催 ② 婚活イベント等の情報発信（ポータルサイトへの掲載）											
成果指標 (K P I)	指標	単位	基準値	実績値					目標値			
				進捗率				達成率				
			進捗評価				達成評価					
	(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)					
	移住婚活ツアー参加者数	人	0	—	—	—	21	23	40			
				—	—	—	52.5%	57.5%				
				—	—	—	○	○				

成果指標に関する分析	今後の事業方針
1泊2日の移住婚活ツアー開催に向け計画してきたが、令和元年度は東日本台風の影響により日帰りツアーに変更し、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインツアーに変更し開催した。 <u>当初計画の1泊2日での移住婚活ツアーは開催できなかったが、状況に応じた実施方法で開催することができた。</u>	今後も引き続き1泊2日の移住婚活ツアー開催を目指す、 <u>状況に応じて実施方法を検討するとともに、圏域の魅力を伝えられるよう内容の充実を図る。</u>

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	バイオマス利活用促進に係る調査・研究事業					須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	圏域内の豊富なバイオマス資源を活かすための調査研究を進める。また、長野市が認定を目指すバイオマス産業都市についても、認定の効果が圏域全体に波及するよう、併せて調査研究に努める。												
成果指標 (K P I)	指標	単位	基準値	実績値					目標値				
				進捗率									
			(2016年)	進捗評価									
	2016年	2017年		2018年	2019年	2020年	(2020年)						
	地域木質バイオマス利用推進モデル事業数	事業	3	4	5	5	5	5	8				
				20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%					
				○	○	△	△	△					
	木質ペレット生産量	t/年	420	336	282	351	281	281	750				
				-25.5%	-41.9%	-21.0%	-42.2%	-42.2%					
				△	△	△	△	△					
成果指標に関する分析						今後の事業方針							
木質バイオマス利用推進モデル事業について、長野市では、七二会地区、浅川地区、鬼無里地区の3地域で、モデル事業が構築できた。どのモデルも地域ごとの事情に合わせ、地元の団体が森林資源の伐採・搬出を行い、薪などの燃料利用やバイオマス発電に利用している。他、薪の利活用に関する小川村の1事業、高山村の1事業を含め、合計5事業を構築。既存事業をPRするなどして、他地域への波及展開を検討はしてきたが、新たなモデル事業の構築には至らず、目標未達となった。 木質ペレット生産量については、当初、木質ペレットの製造・販売計画が長野市内事業者によって進められていたため、そのさらなる普及促進のため、ペレットストーブの導入補助や啓発活動を行うことで、木質ペレット生産量の増加を見込んでいた。しかし、平成28年頃から長野市内での木質ペレット製造事業が上手く進まなくなってきたため、ペレットストーブの普及も目標通りに増加せず、結果目標未達となってしまった。						木質バイオマス利用推進モデルについて、既存モデル事業のPRを継続するとともに、同様事例を増やしていけるように、 <u>地域の森林資源利用状況に合わせ、地元の方が主体となり、持続可能な形で運営できる事業構築の検討を継続する。</u> <u>木質バイオマスの利活用の方法としては、ペレットに限らず様々な形態で燃料として利活用する取組を推進していく。</u> この他、木質バイオマスを中心に、廃棄物系バイオマスの利活用も含めた上で、長野市は、令和3年度にバイオマス産業都市への認定を目指す。今後の連携事業の方針としては、既存事業とともに、 <u>長野市で進めるバイオマス産業都市構想の事業化プロジェクトを圏域に展開・波及させていくなど、バイオマス利活用を圏域で連携して推進する取組を増やしていくこと</u> を目指す。							

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通

事業名	公共交通利便性向上事業					須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町
事業概要	長野市公共交通活性化・再生協議会が構築し運用している <u>バス共通ＩＣカード「KURURU（くるる）」</u> （以下「 <u>KURURU</u> 」という。）の <u>利用可能範囲を拡大</u> し、長野地域の自治体で共通して利用できる環境を整備する。												
成果指標 （K P I）	指標	単位	基準値	実績値					目標値				
				進捗率				達成率					
			進捗評価				達成評価						
	(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)						
	KURURU年間利用件数	千件	4,544			4,556	4,397	3,419	5,075				
						2.3%	-27.7%	-211.9%					
						△	△	▲					

成果指標に関する分析	今後の事業方針
周辺市町村への利用範囲を拡大し、ICカードの有効枚数は伸びているものの、利用件数は目標に届かない年もあった。特に新型コロナウイルス感染症の影響により従来のバス需要が回復しないため、令和2年度は従来と比較し大幅な利用件数の減少となった。	ICカードシステムは、長野地域のバスを便利に利用するツールとして必要なものであるため、今後も事業を継続するとともに、<u>安心安全なバスの利用促進について令和6年頃に予定している次期ICカードシステムについて検討を行う。</u>

年 月 日	内 容
2021年9月30日	部長会議
10月19日	長野地域連携推進協議会幹事会（連携市町村企画政策担当課長会議）への報告・意見聴取
11月8日	政策説明会
11月22日 （予定）	長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会（民間や地域の関係者を構成員とする協議・懇談の場）への報告・意見聴取
2022年 2月14日 （予定）	長野地域連携推進協議会（連携市町村長会議への報告・意見聴取）